

2017年1月31日

2016年度 第3四半期 連結決算概要

〔 自 2016年 4月 1日
至 2016年 12月 31日 〕

富士通株式会社



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 山守 勇
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 03-6252-2175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,200,548	△6.1	63,248	—	68,193	305.2	38,295	—	32,237	—	52,194	—
28年3月期第3四半期	3,408,238	1.3	1,615	△97.5	16,828	△79.8	△8,054	—	△10,679	—	△16,206	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	15.58		15.58	
28年3月期第3四半期	△5.16		△5.17	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第3四半期	3,161,315	—	946,202	—	809,599	—	25.6	
28年3月期	3,226,303	—	926,240	—	782,782	—	24.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,500,000	△5.0	120,000	△0.5	85,000	△2.0	41.09	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,070,018,213 株	28年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,251,810 株	28年3月期	1,189,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,068,804,965 株	28年3月期3Q	2,068,892,684 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月3日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期及び当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

I. 第3四半期（直近3ヶ月）

【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率 (%)
売上収益	11,669	11,154	△514	△4.4
営業利益	140	373	232	165.8
[ビジネスモデル変革費用]	[△176]	※ [△74]	[101]	-
（営業利益率）	（1.2%）	（3.3%）	（2.1%）	
金融損益	25	55	29	115.2
持分法による投資利益	33	△7	△40	-
税引前四半期利益	199	421	221	111.0
親会社所有者帰属 四半期利益	52	203	150	286.1

※海外ビジネス関連 EME I A △74

売上収益は1兆1,154億円と、前年同期比514億円の減収となりました。為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。国内は3.5%の増収です。LSIが減収となりましたが、サービスがシステムインテグレーションを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は15.0%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスが売上減となりました。前年同期と比較して、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約600億円減少しております。海外売上比率は37.9%と、為替影響もあり前年同期比4.8ポイント減少しました。

営業利益は373億円と、前年同期比232億円の増益となりました。国内ネットワークの増収効果や、パソコンや携帯電話を中心としたコストダウン効果が増益に寄与したほか、ビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ101億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業関連176億円、当第3四半期 欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト74億円）

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は55億円と、為替差損益を中心に前年同期比29億円の増益となりました。持分法による投資利益は7億円の損失と、前年同期比40億円の悪化となりました。国内関連会社で発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上したことなどによります。

この結果、税引前四半期利益は421億円と、前年同期比221億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は203億円と、前年同期比150億円の増益となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比	
		〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕	〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	8,003	7,645	△357	△4.5
	国 内	4,727	5,034	307	6.5
	海 外	3,276	2,611	△664	△20.3
	営業利益 (営業利益率)	349 (4.4%)	506 (6.6%)	156 (2.2%)	44.8
サービス	売上収益	6,816	6,393	△423	△6.2
	国 内	3,932	4,109	177	4.5
	海 外	2,884	2,284	△600	△20.8
	営業利益 (営業利益率)	402 (5.9%)	350 (5.5%)	△52 (△0.4%)	△13.0
システム プラット フォーム	売上収益	1,186	1,252	65	5.5
	国 内	795	925	130	16.4
	海 外	391	327	△64	△16.5
	営業利益 (営業利益率)	△52 (△4.4%)	156 (12.5%)	209 (16.9%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,592	2,596	3	0.1
	国 内	1,647	1,719	71	4.3
	海 外	944	876	△67	△7.2
	営業利益 (営業利益率)	△10 (△0.4%)	96 (3.7%)	107 (4.1%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,516	1,370	△146	△9.6
	国 内	735	621	△114	△15.6
	海 外	780	749	△31	△4.0
	営業利益 (営業利益率)	57 (3.8%)	43 (3.2%)	△14 (△0.6%)	△24.4
その他/ 消去又は全社	売上収益	△443	△457	△14	-
	営業利益	△256	△273	△17	-
連 結	売上収益	11,669	11,154	△514	△4.4
	国 内	6,691	6,923	232	3.5
	海 外	4,978	4,230	△747	△15.0
	営業利益 (営業利益率)	140 (1.2%)	373 (3.3%)	232 (2.1%)	165.8

海外売上比率 42.7% 37.9% △4.8%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	8,003	7,645	△357	△4.5
サービス	6,816	6,393	△423	△6.2
ソリューション/S I	2,371	2,507	135	5.7
インフラサービス	4,445	3,886	△559	△12.6
システムプラットフォーム	1,186	1,252	65	5.5
システムプロダクト	568	547	△20	△3.7
ネットワークプロダクト	618	704	86	14.0
ユビキタスソリューション	2,592	2,596	3	0.1
パソコン/携帯電話	1,628	1,554	△73	△4.5
モバイルウェア	964	1,041	77	8.1
デバイスソリューション	1,516	1,370	△146	△9.6
L S I	782	681	△101	△13.0
電子部品	737	692	△44	△6.1

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

テクノロジーソリューション

売上収益は7,645億円と、前年同期比4.5%の減収となりました。国内は6.5%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、製造業、サービス業に加え、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を上回りました。また、インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は20.3%の減収です。為替の影響を受けたほか、インフラサービスが欧州、米国向けが低調で減収となりました。

営業利益は506億円と、前年同期比156億円の増益となりました。海外サービスの減収影響はあるものの、国内サービス及びネットワークの増収効果を中心に増益となりました。ビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ95億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業関連159億円、当第3四半期 欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト64億円）

ユビキタスソリューション

売上収益は2,596億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は4.3%の増収です。携帯電話は、スマートフォン市場の成長鈍化の影響を受け減収となりました。パソコンは法人向けが堅調に推移し増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は7.2%の減収です。為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は96億円と、前年同期比107億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

デバイスソリューション

売上収益は1,370億円と、前年同期比9.6%の減収となりました。

営業利益は43億円、前年同期比14億円の減益となりました。LSIでの、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

その他／消去又は全社

営業利益は273億円の損失です。前年同期比17億円の悪化となりました。

Ⅱ. 第3四半期（累計）

【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	34,082	32,005	△2,076	△6.1
営業利益	16	632	616	-
[ビジネスモデル変革費用]	[△219]	※[△74]	[144]	-
（営業利益率）	（0.0%）	（2.0%）	（2.0%）	
金融損益	9	21	12	143.0
持分法による投資利益	143	27	△115	△80.7
税引前四半期利益	168	681	513	305.2
親会社所有者帰属 四半期利益	△106	322	429	-

※海外ビジネス関連 EME I A △74

売上収益は3兆2,005億円と、前年同期比2,076億円の減収となりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSIや携帯電話が減収となりましたが、サービスがシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心に伸ばしたほか、パソコンやモバイルウェア、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は15.6%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスが売上減となりました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約1,850億円減少しております。海外売上比率は37.8%と、為替影響もあり前年同期比4.2ポイント減少しました。

営業利益は632億円と、前年同期比616億円の増益となりました。LSIや海外サービスが減収影響を受けたものの、パソコンや携帯電話がコストダウンや費用効率化などにより改善したほか、国内のネットワークプロダクトやサービスの増収効果が増益に寄与しました。またビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ144億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業や国内ネットワーク事業関連219億円、当第3四半期（累計） 欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト74億円）

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は21億円と、前年同期比12億円の増益となりました。持分法による投資利益は27億円と、前年同期比115億円の減益となりました。国内関連会社で発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上したほか、前年同期に中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上がありました。

この結果、税引前四半期利益は681億円と、前年同期比513億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は322億円と、前年同期比429億円の改善となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第3四半期累計	2016年度 第3四半期累計	前年同期比	
		〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	23,186	21,837	△1,348	△5.8
	国 内	13,917	14,454	536	3.9
	海 外	9,268	7,383	△1,885	△20.3
	営業利益 (営業利益率)	672 (2.9%)	1,039 (4.8%)	366 (1.9%)	54.5
サービス	売上収益	19,727	18,455	△1,271	△6.4
	国 内	11,569	11,925	356	3.1
	海 外	8,158	6,530	△1,628	△20.0
	営業利益 (営業利益率)	846 (4.3%)	824 (4.5%)	△21 (0.2%)	△2.5
システム プラット フォーム	売上収益	3,458	3,381	△76	△2.2
	国 内	2,347	2,528	180	7.7
	海 外	1,110	853	△257	△23.2
	営業利益 (営業利益率)	△173 (△5.0%)	215 (6.4%)	388 (11.4%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	7,643	7,432	△210	△2.8
	国 内	4,898	4,961	63	1.3
	海 外	2,744	2,470	△273	△10.0
	営業利益 (営業利益率)	△133 (△1.7%)	284 (3.8%)	417 (5.5%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	4,637	4,065	△572	△12.3
	国 内	2,222	1,817	△405	△18.2
	海 外	2,415	2,248	△167	△6.9
	営業利益 (営業利益率)	243 (5.2%)	46 (1.1%)	△197 (△4.1%)	△81.1
その他/ 消去又は全社	売上収益	△1,384	△1,330	54	-
	営業利益	△766	△737	29	-
連 結	売上収益	34,082	32,005	△2,076	△6.1
	国 内	19,766	19,918	151	0.8
	海 外	14,315	12,087	△2,228	△15.6
	営業利益 (営業利益率)	16 (0.0%)	632 (2.0%)	616 (2.0%)	-

海外売上比率 42.0% 37.8% △4.2%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	23,186	21,837	△1,348	△5.8
サービス	19,727	18,455	△1,271	△6.4
ソリューション/S I	7,014	7,162	147	2.1
インフラサービス	12,713	11,293	△1,419	△11.2
システムプラットフォーム	3,458	3,381	△76	△2.2
システムプロダクト	1,712	1,631	△81	△4.7
ネットワークプロダクト	1,745	1,750	4	0.3
ユビキタスソリューション	7,643	7,432	△210	△2.8
パソコン/携帯電話	4,778	4,447	△331	△6.9
モバイルウェア	2,864	2,985	120	4.2
デバイスソリューション	4,637	4,065	△572	△12.3
L S I	2,445	2,007	△438	△17.9
電子部品	2,203	2,066	△136	△6.2

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

テクノロジーソリューション

売上収益は2兆1,837億円と、前年同期比5.8%の減収になりました。国内は3.9%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、製造業、サービス業に加え、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を上回りました。インフラサービスも、アウトソーシングを中心に増収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は20.3%の減収です。為替影響を受けたほか、サービスが欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが北米向け光伝送システムが新機種投入の端境期にあたり減収となりました。

営業利益は1,039億円と、前年同期比366億円の増益となりました。海外サービスの減収影響がありますが、国内のサービス、ネットワークでの増収効果が上回りました。ビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ137億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業や国内ネットワーク事業関連202億円、当第3四半期（累計）欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト64億円）

ユビキタスソリューション

売上収益は7,432億円と、前年同期比2.8%の減収になりました。国内は、前年同期から1.3%の増収です。携帯電話は、スマートフォン市場の成長鈍化の影響を受け前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは、法人向けが堅調で増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は10.0%の減収となりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は284億円と、前年同期比417億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での購入部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

デバイスソリューション

売上収益は4,065億円と、前年同期比12.3%の減収になりました。

営業利益は46億円と、前年同期比197億円の減益となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、第1四半期に実施した工場施設の法定点検実施に伴う費用負担等の影響を受けました。また、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

その他／消去又は全社

営業利益は737億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比29億円の改善となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、資本の状況

（単位：億円）

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度 第3四半期末 (2016年12月31日)	前年度末比
資産合計	32,263	31,613	△649
負債合計	23,000	22,151	△849
資本合計	9,262	9,462	199
親会社所有者帰属持分(自己資本)	7,827	8,095	268

〔ご参考〕

現金及び現金同等物	3,808	3,809	1
有利子負債	5,349	6,128	779
ネット有利子負債	1,541	2,319	778
D/Eレシオ	0.68倍	0.76倍	0.08倍
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.29倍	0.09倍
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)	24.3%	25.6%	1.3%

当第3四半期末の資産合計は3兆1,613億円と、前年度末から649億円減少しました。棚卸資産は今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に増加しましたが、売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより減少しました。

負債合計は2兆2,151億円と、前年度末から849億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する支払いにより仕入債務が減少したほか、確定給付債務の積立状況改善により退職給付に係る負債が減少しました。

有利子負債は6,128億円と、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより779億円増加しました。

資本合計は9,462億円と、前年度末から199億円増加しました。配当金の支払いによる減少影響はありましたが四半期利益の計上や主に国内において確定給付制度の積立状況が改善したことによりです。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は25.6%と前年度末から1.3ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期累計	2016年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	330	942	611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△1,309	△143
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△836	△367	468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	849	389	△460
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,644	3,809	164

当第3四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは942億円のプラスと、前年同期からは611億円の収入増となりました。税引前四半期利益が増益となったほか運転資本が改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により1,309億円のマイナスとなりました。前年同期からは143億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは367億円のマイナスと、前年同期からは468億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、389億のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,809億円と、前年度末並みとなりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

売上収益は4兆5,000億円、営業利益は1,200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は850億円と、連結全体では前回計画から変更しません。一方、セグメント別では計画を見直しています。

売上収益は、テクノロジーソリューションで400億円減額します。欧州を中心に海外サービスの所要減の影響を織込みました。一方、ユビキタスソリューションで、モバイルウェア、スマートフォンの所要増の影響を反映し300億円増額するほか、その他/消去又は全社で100億円増額します。

営業利益は、10月公表時にその他/消去又は全社に含めていたビジネスモデル変革費用（欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト）70億円を、テクノロジーソリューションに60億円、ユビキタスソリューションに10億円、それぞれ組替えております。このほか、ビジネスの変動要因を反映させ、テクノロジーソリューションで90億円減額します。海外サービスの減収影響と、為替要因も含めハードウェアの部材調達コストの上昇影響を織込みました。ユビキタスソリューションで10億円増額します。部材調達コストの上昇影響を増収効果や、PC/携帯電話における費用効率化などでカバーする見通しです。デバイスソリューションで70億円増額します。所要回復を背景とした工場操業の改善を見込むほか、第3四半期での為替の変動影響も織込みました。その他/消去又は全社は、費用効率化を進め10億円増額します。

[通期]

(単位:億円)

	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	10月 予想比	前年度比	
					増減率(%)
売上収益	47,392	45,000	-	△2,392	△5.0
営業利益	1,206	1,200	-	△6	△0.5
[ビジネスモデル変革費用] (営業利益率)	[△415] (2.5%)	[△450] (2.7%)	[-] (-%)	[△34] (0.2%)	-
親会社所有者帰属 当期利益	867	850	-	△17	△2.0

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	32,833	31,000	△400	△1,833	△5.6
サービス	27,651	25,900	△400	△1,751	△6.3
システムプラットフォーム	5,181	5,100	-	△81	△1.6
ユビキタスソリューション	10,409	10,150	300	△259	△2.5
デバイスソリューション	6,039	5,500	-	△539	△8.9
その他/消去又は全社	△1,888	△1,650	100	238	-
連結計	47,392	45,000	-	△2,392	△5.0

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	[△359] 1,862	[△60] 2,300	[△60] △150	[299] 437	23.5
サービス	[△191] 1,639	[△60] 1,820	[△60] △130	[131] 180	11.0
システムプラットフォーム	[△167] 223	[-] 480	[-] △20	[167] 256	115.2
ユビキタスソリューション	[△56] △76	[△10] 210	[△10] -	[46] 286	-
デバイスソリューション	[-] 303	[-] 60	[-] 70	[-] △243	△80.3
その他/消去又は全社	[-] △883	[△380] △1,370	[70] 80	[△380] △486	-
連結計	[△415] 1,206	[△450] 1,200	[-] -	[△34] △6	△0.5

※括弧内はビジネスモデル変革費用

2. 要約四半期連結財務諸表

（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前年度末 (2016年 3月31日)	当第3四半期末 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,810	380,918
売上債権		984,630	901,364
その他の債権		93,963	82,121
棚卸資産		298,849	361,331
その他の流動資産		79,876	94,973
（小計）		1,838,128	1,820,707
売却目的で保有する資産		5,735	9,202
流動資産合計		1,843,863	1,829,909
非流動資産			
有形固定資産		616,474	604,934
のれん		40,255	44,473
無形資産		164,292	155,496
持分法で会計処理されている投資		106,026	104,425
その他の投資		155,010	177,663
繰延税金資産		162,812	129,694
その他の非流動資産		137,571	114,721
非流動資産合計		1,382,440	1,331,406
資産合計		3,226,303	3,161,315
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		622,334	595,101
その他の債務		422,672	349,771
社債、借入金及びリース債務		144,667	235,526
未払法人所得税		18,772	14,887
引当金		57,319	50,456
その他の流動負債		181,279	184,033
流動負債合計		1,447,043	1,429,774
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		387,882	375,485
退職給付に係る負債		383,978	333,346
引当金		33,353	32,528
繰延税金負債		5,224	4,681
その他の非流動負債		42,583	39,299
非流動負債合計		853,020	785,339
負債合計		2,300,063	2,215,113
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,896	231,645
自己株式		△627	△661
利益剰余金		155,930	184,963
その他の資本の構成要素		68,958	69,027
親会社の所有者に帰属する持分合計		782,782	809,599
非支配持分		143,458	136,603
資本合計		926,240	946,202
負債及び資本合計		3,226,303	3,161,315

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		3,408,238	3,200,548
売上原価		△2,560,863	△2,356,999
売上総利益		847,375	843,549
販売費及び一般管理費		△817,886	△772,090
その他の損益		△27,874	△8,211
営業利益		1,615	63,248
金融収益		6,888	6,675
金融費用		△5,988	△4,488
持分法による投資利益		14,313	2,758
税引前四半期利益		16,828	68,193
法人所得税費用		△24,882	△29,898
四半期利益		△8,054	38,295
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△10,679	32,237
非支配持分		2,625	6,058
合計		△8,054	38,295
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		△5.16	15.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△5.17	15.58

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		△8,054	38,295
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2,545	14,738
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,480	△14,331
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△74	51
売却可能金融資産		△3,031	16,490
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△2,112	△3,049
		△10,697	△839
税引後その他の包括利益		△8,152	13,899
四半期包括利益		△16,206	52,194
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△17,497	45,652
非支配持分		1,291	6,542
合計		△16,206	52,194

第3四半期連結会計期間 （要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第3四半期 （自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期 （自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日）
売上収益		1,166,944	1,115,471
売上原価		△864,257	△815,729
売上総利益		302,687	299,742
販売費及び一般管理費		△268,620	△256,505
その他の損益		△20,015	△5,888
営業利益		14,052	37,349
金融収益		4,396	7,067
金融費用		△1,803	△1,486
持分法による投資利益		3,338	△757
税引前四半期利益		19,983	42,173
法人所得税費用		△12,775	△17,988
四半期利益		7,208	24,185
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		5,277	20,376
非支配持分		1,931	3,809
合計		7,208	24,185
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		2.55	9.85
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		2.55	9.85

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第3四半期 （自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期 （自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日）
四半期利益		7,208	24,185
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,207	40,273
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		214	19,451
キャッシュ・フロー・ヘッジ		37	△118
売却可能金融資産		8,313	15,180
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△611	2,108
		7,953	36,621
税引後その他の包括利益		9,160	76,894
四半期包括利益		16,368	101,079
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		14,155	92,932
非支配持分		2,213	8,147
合計		16,368	101,079

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計（自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年 4月 1日残高	324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益				△10,679		△10,679	2,625	△8,054
その他の包括利益					△6,818	△6,818	△1,334	△8,152
四半期包括利益	—	—	—	△10,679	△6,818	△17,497	1,291	△16,206
自己株式の取得			△75			△75		△75
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△16,551		△16,551	△3,052	△19,603
利益剰余金への振替				2,268	△2,268	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△34				△34	5,152	5,118
子会社の取得及び売却による増減額						—	104	104
2015年12月31日残高	324,625	233,398	△620	105,779	92,752	755,934	147,803	903,737

当第3四半期累計（自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年 4月 1日残高	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240
四半期利益				32,237		32,237	6,058	38,295
その他の包括利益					13,415	13,415	484	13,899
四半期包括利益	—	—	—	32,237	13,415	45,652	6,542	52,194
自己株式の取得			△36			△36	△2	△38
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△16,550		△16,550	△2,851	△19,401
利益剰余金への振替				13,346	△13,346	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△2,251				△2,251	△10,544	△12,795
2016年12月31日残高	324,625	231,645	△661	184,963	69,027	809,599	136,603	946,202

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前第3四半期累計 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期累計 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,828	68,193
減価償却費、償却費及び減損損失		140,181	130,791
引当金の増減額（△は減少）		9,547	△8,247
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△2,261	△5,542
受取利息及び受取配当金		△4,749	△4,506
支払利息		3,996	3,307
持分法による投資損益（△は益）		△14,313	△2,758
売上債権の増減額（△は増加）		107,556	75,099
棚卸資産の増減額（△は増加）		△61,611	△65,198
仕入債務の増減額（△は減少）		△61,176	△21,813
その他		△70,683	△50,855
小計		63,315	118,471
利息の受取額		1,196	1,150
配当金の受取額		4,903	5,232
利息の支払額		△4,290	△3,575
法人所得税の支払額		△32,108	△27,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,016	94,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△128,152	△144,119
売却可能金融資産の売却による収入		6,384	2,497
その他		5,106	10,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,662	△130,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		135,400	136,956
長期借入金及び社債の発行による収入		63,881	12,397
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△87,948	△67,354
リース債務の支払額		△11,324	△10,480
親会社の所有者への配当金の支払額		△16,551	△16,550
非支配持分の取得による支出		△228	△12,932
その他		1,748	△3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,978	38,974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,332	2,176
現金及び現金同等物の期首残高		362,028	380,810
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,095	△2,068
現金及び現金同等物の四半期末残高		364,455	380,918

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。